

市民建産常任委員会報告書

平成27年2月26日

委員長 飯尾 助広

市民建産委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成27年2月3日に関係部課長の出席を求め委員会を開催いたしました。

市民部

市民国保課

人口等の推移、国民年金ほか各種制度対象者数等について報告がありました。人口の自然動態の推移はとの問いに、平成26年4月から12月までの出生者数は354人、死亡者数は301人とのこと。

環境課

第2次環境基本計画に伴う環境報告書の様式作成、ぐりんぐりん古賀、グリーンカーテンの匠、住宅用太陽光発電システム設置補助金事業、エネファーム設置補助金事業、畜犬、うちエコ診断、事業系廃棄物3R推進事業、不法投棄、古紙集団回収登録団体・生ごみ処理機器購入費補助金受給者へのアンケートによる実態把握調査、及び海津木苑の状況についてそれぞれ報告がありました。今年度の不法投棄の対策として看板の設置、代表区長で組織する環境組合の意見交換会や現地巡回、広報での啓発を行っているとのこと。また今年度行われる不法投棄撲滅キャンペーンの説明がありました。不法投棄物の回収は個人・団体のボランティア清掃、環境美化の日やラブアース、巡回パトロール分を合わせると平成25年度で約32トンとなったとのこと。巡回パトロールの実態はとの問いに、民間の警備会社が月9日程度の巡視を時間帯やコースを変えながら行っており、重点箇所での効果は出てきていると思われるとのこと。畜犬の登録数は3,386頭とのことだが実数は、また犬・猫等が死亡したときの処理はとの問いに、実数の把握はできていない、犬・猫等の道路上での死亡は市民からの電話通知等で把握した場合環境課で無料回収、ペットの死亡の場合は有料回収、所有地以外での埋葬は不法投棄の扱いとなるとのこと。過去の生ごみ処理機器購入数とアンケート対象者数はとの問いに、平成12年から始まったこの事業は名簿で把握しているのが724件であり、実態に照らし合わせ700件を目標にアンケートを実施したいとのこと。平成26年4月から12月までの海津木苑の稼働率が52%で1kℓ当たりの処理費用が2,445円とのことだが、過去の高い稼働率のときの1kℓ当たりの処理費用はとの問いに、平成16年度稼働率70.5%で2,471円、平成22年度稼働率60.6%で2,314円とのこと。搬入量が当初の計画の50%前後となっており、稼働率50%というのは週末全部の機械を止めた運用がなされているためであり、搬入量が80%であっても50%であっても処理槽は稼働せねばならず、1kℓ当たりの処理費用に大きな違いは見られないとのこと。

建設産業部

都市計画課

都市計画道路の変更について屋敷五楽線が一部廃止、浜大塚線は残すことで告示があったとのこと。3月議会に上程予定の地区計画区域内の建築制限の条例化、都市公園条例の一部改正

についての報告がありました。高田地区の地区計画のスケジュールはとの問いに、平成 27 年夏頃から約 1 年をかけて造成工事、その後業者もしくは地権者に造成後の土地の引き渡しとなり商業地は平成 29 年のオープン予定とのこと。住宅地については地権者の意向等条件が整い次第建築が進むと思われるとのこと。現在 12 の地区計画が運用されているということだが、その一つ玄望園についての都市計画課と商工政策課の関わりはとの問いに、都市計画法に基づいた地区計画等の都市計画の決定・変更に関することは都市計画課、その地区計画に基づいた企業を誘致・支援するのが商工政策課とのこと。

下水道課

公共下水道事業の状況報告がありました。昭和 41 年から整備が始まり 49 年目を迎えるが、施設の老朽化が大きな課題となっている。老朽化に伴う更新投資の増大や、人口も横ばい状況であることから料金収入の大幅な増加も期待できない状況の中、住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、下水道使用料の見直しが必要とのこと。薦野・米多比地区の農業集落排水事業の効果はとの問いに、この事業による人口規模・処理規模は 4,870 人と見込まれ、公共水域の水質改善、水洗トイレの使用など生活環境の改善が期待されるとのこと。全体の農業集落排水事業の完成をいつ頃と見てあるのかとの問いに、未整備地区が薬王寺、青柳、小竹の 3 地区あり 1 箇所 5、6 年かかるため完成は平成 40 年頃ではないかとのこと。

その他、玄望園開発、農地転用の権限移譲、企業誘致、耕作放棄地、農業政策、バイオマス構想などについて、活発な意見交換を行いました。

以上、所管事務調査の概要報告を終わります。